

○ 委員長報告

6月定例本会議で報告された総務企画委員長報告は、以下のとおりです。

令和7年6月定例会

総務企画委員長報告

報告いたします。

当委員会に付託されました議案の審査結果は、お手元に配付されております委員会審査報告書のとおりでありまして、いずれも原案のとおり可決決定されました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

まず第1点は、私立高校生への就学支援についてであります。

このことについて一部の委員から、臨時支援金の対象となる私立高校生をどの程度見込んでいるのか。また、高校授業料無償化に係る国への要望状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、現行の就学支援金制度で所得制限を受けている年収910万円以上の世帯が対象となり、約2,500人を見込んでいる。

県では、都市部と地方の格差拡大につながらないように、全国一律による無償化の早期実現を求めてきたところであり、全国知事会等を通じ、全額国庫負担で措置し、安定的な財源を確保して確実に授業料の無償化を実施することや、私立高校への加算金額は、授業料の実態に基づく適切な額ととすること、さらには、中学生や保護者が安心して進路を選択できるよう、早期に周知を図ることなどを要望している旨の答弁がありました。

第2点は、新第二別館の整備についてであります。

このことについて一部の委員から、庁舎完成を今年度末に控え、どのような方針で進めていくのか。また、職員が働きやすい環境整備に向けた、新たな取組みはどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、県民サービスに影響を及ぼさないよう、適宜、職員向け説明会を実施しながら、業務継続性に配慮して準備に取り組むこととしている。また、仕事の内容や目的に応じ、場所を選択する働き方、いわゆるABWの仕組みの実践が必要と認識しており、職員同士が気軽に意見交換を行うことができるスペースを増やし、職員が自律的に執務場所を選択できる環境にすることで、コミュニケーションの活性化、業務効率や生産性の向上などを図り、職員にとって働きやすい環境の整備に努めたい旨の答弁がありました。

第3点は、えひめ版政策エコシステムの取組状況についてであります。

このことについて一部の委員から、官民共創で愛媛の認知度向上につながる

政策等が創出されることに期待するが、現在の取組状況はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、「食・観光・農林漁業」の分野をテーマに官民共創で議論を行うプラットフォームを設置し、6月25日現在で、89の個人や企業、教育機関等から参加いただくとともに、7月4日に開催するキックオフミーティングには100名を超える参加申込みをいただいている。

その場でいただいたアイデア等については、テーマに応じたワークショップ等を定期的に行い議論を深めるとともに、これらの議論から生まれた政策等の種ごとに、官民共創で検討を進めるアクションラボを立ち上げ、政策の創出や既存施策のブラッシュアップはもとより、新たなビジネスや地域活動等が次々と生み出される仕組みづくりを進めていく旨の答弁がありました。

このほか、

- ・成果重視政策マネジメント
- ・県人材育成・確保方針の改定
- ・官民共創拠点
- ・南予南部共創型交通アクセス向上事業
- ・市内における生成AI及びビッグデータの活用

などについても、論議があったことを付言いたします。

最後に、請願について申し上げます。

当委員会に付託されました請願1件については、願意を満たすことができないとして、不採択と決定いたしました。

以上で報告を終わります。